

# 平成27年度事業計画

## 基本方針

当財団では、岡山県の農林漁業生産の中核となり、農山漁村社会建設の支えとなる自立経営の気概と実践力に富む若い担い手等を、計画的・永続的に確保・育成するとともに、農用地の利用及び農業経営の効率化を図るため、農業の生産基盤である農用地を、担い手に集積すること等を通じて、活力ある本県農林漁業の確立に寄与することを目的に、各種事業に取り組んできたところである。

県においては、「21おかやま農林水産プラン」（平成26年3月）において、「儲かる産業としての農林水産業の確立」を基本目標として、新規就農者の確保、農地の有効利用等を内容とする「次代を担う担い手の育成」を柱のひとつとして、各種施策への取り組みを進めている。

また国では、「農地中間管理事業の推進に関する法律」（平成26年3月施行）に基づき、農地利用の集積集約化など農業の構造改革を推進しており、岡山県では、「岡山県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（平成26年3月3日）を策定し、担い手への農地集積率18.3%（平成24年度）を10年後（平成35年度）に43%に引き上げることとしている。

当財団では、知事から農地中間管理機構の指定を受け、平成26年度から役員・職員体制を強化し、これまでの事業成果を生かしつつ担い手への農地の集積・集約化に積極的に取り組んできたところである。

平成27年度においては、農地中間管理機構としての職員体制の充実強化を図るとともに、国・県の施策に対応し、県、市町村、農林漁業団体等との緊密な連携のもと、担い手確保支援事業と農地中間管理事業との相乗効果に配慮しつつ、若い担い手等の確保育成と農地集積の一層の加速化に取り組むものとする。

## 1 担い手確保支援事業（予算額：19,436千円）

### （1）若い担い手のグループ活動等の促進

地域農林漁業の振興を図るため、たくましい担い手の育成と農林漁業青年の組織活動等を促進する。

事業名	対象	事業内容
新規就業者 激励事業	市町村	・農林漁業新規就業者（39才以下）への就業奨励金の交付 70名 助成単価 50千円×1/2
	農業大学校と酪農大学校の卒業生	・卒業後県内で就農する者に就農奨励賞の交付
地域農林漁業 振興研修事業	農林漁業青年・農業高校生グループ等	・農業青年 9グループ 助成額 80千円/グループ ・農業高校 8グループ 助成額 50～100千円/グループ

事業名	対象	事業内容
組織活動活性化対策事業	岡山県新農業経営者クラブ連絡協議会	・岡山県青年農業者大会 ・グループリーダー研修 全国研修会・中四国ブロック研修会
	岡山県学校農業クラブ連盟	・学校農業クラブ岡山県大会
	三徳園友の会	・研究会・現地研修会
	農林漁業青年等で組織するグループ	・グループ連携、女性の能力活用、異業種交流など特色ある活動への助成

#### (2) 地域農林漁業担い手育成対策協議会事業

地域段階での就農活動を促進するため、市町村・農林漁業団体等で組織する地域農林漁業担い手育成対策協議会の活動などに助成する。

- ・地域農林漁業担い手育成対策協議会活動事業  
9地域協議会での担い手対策会議・青年農業者大会・地域実績発表会・町と村の交流活動
- ・地域就農相談支援事業  
地域実績発表大会等  
地域就農オリエンテーション、面接会
- ・就農アドバイザー就農相談活動事業  
就農アドバイザーの設置、新規就農者への個別指導に助成  
就農アドバイザー 138名  
指導対象者 50名

#### (3) 啓発資料作成助成事業

本県の農林水産業についての正しい理解と認識を深めるため、小学4年生を対象とした社会科副読本（電子媒体等）の作成に対し、岡山県農業協同組合中央会に助成する。

#### (4) 就農相談事業

岡山県新規就農相談センターとして、関係機関団体との協力関係を強固なものとして就農相談窓口を一元化し、総合的、一体的な取り組みを推進する。

- ・就農相談専門員 2名（財団事務局・農業会議）
- ・就農相談会の開催  
県内外30回程度  
就農準備講座 東京・大阪等 4回等
- ・就農オリエンテーション  
県段階2回、地域段階9カ所×2回
- ・市町村新規就農者確保計画策定の支援

(5) 就農へ向けた体験研修の促進

新規就農者の確保と育成を図るため、就農希望者の農家生活の体験研修への助成と、勤労者等を対象とする就農ゼミを行う。

事業名	対象	事業内容
農業体験研修費支給事業	農業体験研修の修了者	農業体験研修（1ヶ月）の修了者20名 助成単価 100千円
農業実践体験研修事業 (カンデー就農ゼミ)	就農や農業に関心と興味のある勤労者等	野菜・果樹等の栽培管理、堆肥づくり、小型農機具の使用法等の講義と実習 (募集30名程度)

(6) 就農を支援する資金の貸付

新規就農者の確保と育成を図るため、就業奨学金の貸付けや、青年農業者等の就農促進のために貸し付けた就農支援資金の管理を行う。

事業名	対象	事業内容
就業奨学金貸付事業	将来就農が確実と認められる高等学校生	・継続 2名 ・120千円/年
就農支援資金貸付事業	認定就農者等	既貸付金（就農研修資金、就農準備資金）の回収及び県からの借入金の償還業務

2 農地中間管理機構事業（予算額：263,153千円）

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理事業等を実施する。

(1) 農地中間管理事業

農用地の貸借（農地中間管理権の取得によるもの）により、農業経営の規模拡大や農用地の集団化、利用の効率化などを図る。

- ・借受希望者の募集 2～3回程度/年
- ・貸付希望者の募集 通年
- ・貸付 6回程度/年
- ・農地貸付目標面積 1,760ha

(2) 農地売買等事業（機構が行う特例事業）

農地の売買を通じて認定農家等の規模拡大や集積を図る。

区分	買入	売渡	備考
県有農地	5.5	5.5	39筆
一般農地	6.0	6.0	
計	11.5	11.5	

(3) 旧農地保有合理化事業（経過措置事業）

旧農地保有合理化事業の貸借事業を継続実施する。（借入継続の86.2haを貸付）

(4) 担い手育成推進事業（県担い手育成総合支援協議会からの受託）

関係機関・団体との連携推進活動、耕作放棄地発生防止・解消活動、農用地利用調整活動を通じて、担い手に対する農地の利用集積を促進する。

(5) 農業機械リース事業

効率的で安定的な農業経営体の確保と育成を図るため、トラクター等の農業機械をリースする大規模経営体育成リース事業の円滑な実施を図る。

- ・リース方式による農業機械を導入する際に、リース会社が取得する販売価格の1/3をリース会社へ助成し、農業機械の導入費用の軽減を図る。
- ・新規 5件
- ・助成率 1/3（県1/6、市町村1/6）

**3 岡山県立青少年農林文化センター三徳園管理事業（事業費：28,354千円）**

岡山県からの指定管理を受け、農山村の伝統と文化の保存展示と、集団生活を通じた青少年の健全な育成を図る。

- ・研修・宿泊施設利用者 2,500人
- ・一般入園者数 90,000人
- ・指定管理受託 26,054千円

**4 農林業実践の里体験学習農園管理事業（事業費：6,380千円）**

農作業の体験研修、農村生活体験研修を行う。

- ・農業体験教育の推進（研修インストラクター1名設置）
- ・水稲、トマト、しいたけの栽培管理等
- ・小中学生等利用者数 600人